

平成19年11月1日発行



木津川市

第2号

議会だより



もくじ

2~3	本会議審査結果	12~23	一般質問
4~5	合併後、初の決算	24	わたしの意見
6	意見書・決議		広報編集後記
7~11	委員会審査		

いづみ太鼓 (いづみ保育園)

旧3町と木津川市の決算認める

9月定例会が、9月10日から10月3日まで24日間の会期で開会。旧3町と新市の18年度の決算認定35件、議案15件、同意2件、発議10件等を審議した。

膨大な決算 活発に議論

一般会計決算（詳細は4頁・5頁を参照）

討論

反対

住民の声を聞かず、合併を強行。福祉予算を削り、破綻の学研開発に多額の税金を投入。直ちに終結すべき不必要な同和関連予算の支出で問題。

宮嶋良造

合併を念頭に執行された決算で、教育部局の前進きな姿勢は評価するが、行財政改革を推進する姿勢は極めて低く総合的に鑑み反対。

梶田和良

賛成

旧3町および木津川市の行財政改革が実行される合併効果として、平成19年度の地方交付税が予定していた以上に多く算定され、今後に期待。

尾崎輝雄

合併前の旧3町の決算は、各々の町の執行のあり方を尊重したい。合併以降、木津川市の決算も職務執行者の下で適正に行われている。

曾我千代子

賛成20人で認定

討論

反対

保険料の大幅引き上げと、改悪介護保険法の影響で負担増と必要な介護サービスが受けられない「介護の取り上げ」が高齢者の生活を苦しめた。

宮嶋良造

賛成21人で認定



やましる保育園運動会

農業委員など決まる

議会推薦の農業委員

は、女性農業士を中心に選任すると決めたが、山城地区は農業委員に出たいという現職議員がいて意見が分かれた。

市民からの選出者は全員賛成で同意した。議員については賛成7人（退席1）で否決した。

きず問題残る。

村城恵子

賛成

西岡議員は農業委員としての豊富な経験と実績がある。ゆえに適任者であり賛成。

七条孝之

極力女性選出が代表者会議での申し合わせ事項だが、最終各旧町の決定に従うのが取り決めなので、旧山城町の決定に従うべきだ。

深山國男

反対

農業委員の議会推薦は、4名以内。女性の参画の遅れている委員会であり、市民の女性からの委員が必要。市民参画の道を開くべき。

尾羽真弓

旧町から女性農業士を出す努力で話し合ったにもかかわらず、議員選出にこだわった。女性の農業委員が山城のみ実現で

農業委員会委員

・今西チヨ子
梅谷（木津）

・炭本 都子
例幣（加茂）

・倉持 勝治
南下手（加茂）

人事案件

固定資産評価員

・今井 洋一
（副市長）

棚倉財産区管理会委員

・砥山 和男
・森本 久昭

水道事業管理者の設置認めず

水道事業管理者人件費（半年分）700万円強と水道料金等調査委託費800万円（2力年分）並びに（仮称）木津中央配水池築造工事3年間の継続費20億円強の補正予算の審議。

討論

反対

水道事業管理者給与とコンサルへの委託料は不要。府内5市も管理者設置せず。料金統一の前に、公営企業として費用を抑える努力をすべき。

尾崎輝雄

水道事業管理者の新設並びに水道料金統一作業

の外部委託は、行財政改革の方針に反する。ともに現体制で企業努力が求められる。

酒井弘一

賛成

本市は多くの宅地開発がある。平成25年までに木津中央地区を完成させるため、配水池築造事業の継続費が必要。それに

伴い水道管理者は必要。

尾崎輝雄

水道事業は公営企業の位置づけ。課題の多い状況下では、水道事業健全化請負人として責任と情熱をもつ人物を、常勤の管理者として置くべき。

大西 宏

賛成11人で否決



上下水道事務所

下水道浄化センターの 変更工事に問題指摘

加茂地区の下水道浄化センターの工事費9300万円増額の変更協定議案と、その予算を含んだ公共下水道補正予算の審議。

討論

反対

汚泥脱水施設の機種変更は必要と考えるが、耐

震強度不足による土木工事費は、下水道事業団の瑕疵である。それにもかかわらず、予算増に伴う事業団の管理費が500万円自動的に増え不当。

村城恵子

旧加茂町の6月議会で承認された内容。耐震設計不備による、9300万円もの増額変更は、納得できない。下水道事業

団の責任で処理すべき。付帯意見の効力も不明確であり、反対。

尾羽真弓

日本下水道事業団に工事を随意契約で丸投げしたことで問題が起こっている。今更、耐震設計や機種変更などが出てくるのは問題。下水道事業団に瑕疵があるなら、市として値引交渉も必要。

曾我千代子

賛成

加茂浄化センターの管理運営が、長期に渡って効果的効果的に行なわれ、今後の維持管理費の大幅な削減になる建設工事が必要だ。十分な耐震構造を持つ予算も当然でやむをえない協定変更だ。

片岡 廣

への影響が心配。早期工事の完了を願う。産業建設常任委員会にて原案賛成の付帯意見として決定した「事業団が託状を書くこと。また土木建築費を更に精査すること」を期待して賛成。

深山國男

賛成19人で可決

処理施設の老朽化が進んでおり、脱水機等に問題が起きれば近隣住民に被害がおよび市民の生活



あたらしくなった山城中学体育館

一般会計決算の主な事業

電算統合・合併推進	5億9,006万円
※合併に伴う電算システム統合、合併協議会等経費	
コミュニティバス、生活路線バス運行	7,556万円
庁舎建設（18年度支出分）	12億2,228万円
福祉医療費（障害者・母子・乳幼児）	2億4,957万円
老人医療費	4億4,948万円
保育所運営事業（民間保育園含む）	7億5,878万円
いづみ保育所（旧加茂）建設	3億4,331万円
ごみ処理	8億1,514万円
木津駅前東線、駅前広場道路建設	1億1,639万円
木津駅前土地区画整理（18年度支出分）	8億3,806万円
JR木津駅改築（18年度支出分）	18億2,118万円
山城中学体育館建設	4億1,600万円
（総事業費5億140万円）	
州見台小学校建設	16億4,387万円
（総事業費39億5,641万円）	
	（千円以下は切り捨て）

Q 職員のストレス解消の研修とは何か。
A 職員課長 合併により職場や人間関係が大きく変わる。合併前に専門的ケアの研修を行った。

Q 木津のふれあい農園の内容は、全市に広げる方向は。
A 産業振興課長 1区画15㎡、1月500円で貸し出している。200区画あり、管理は緑化協会に委託している。

Q 梅美台小学校のプレハブはリースしながら買い取った。問題だ。
A 教育総務課長 将来的に必要な。

Q 急時に連絡がつけられる業者選定を。
A 管理課長 木津・加茂は入札による単価契約。山城はその都度契約。緊急時は事前に連絡がつく。

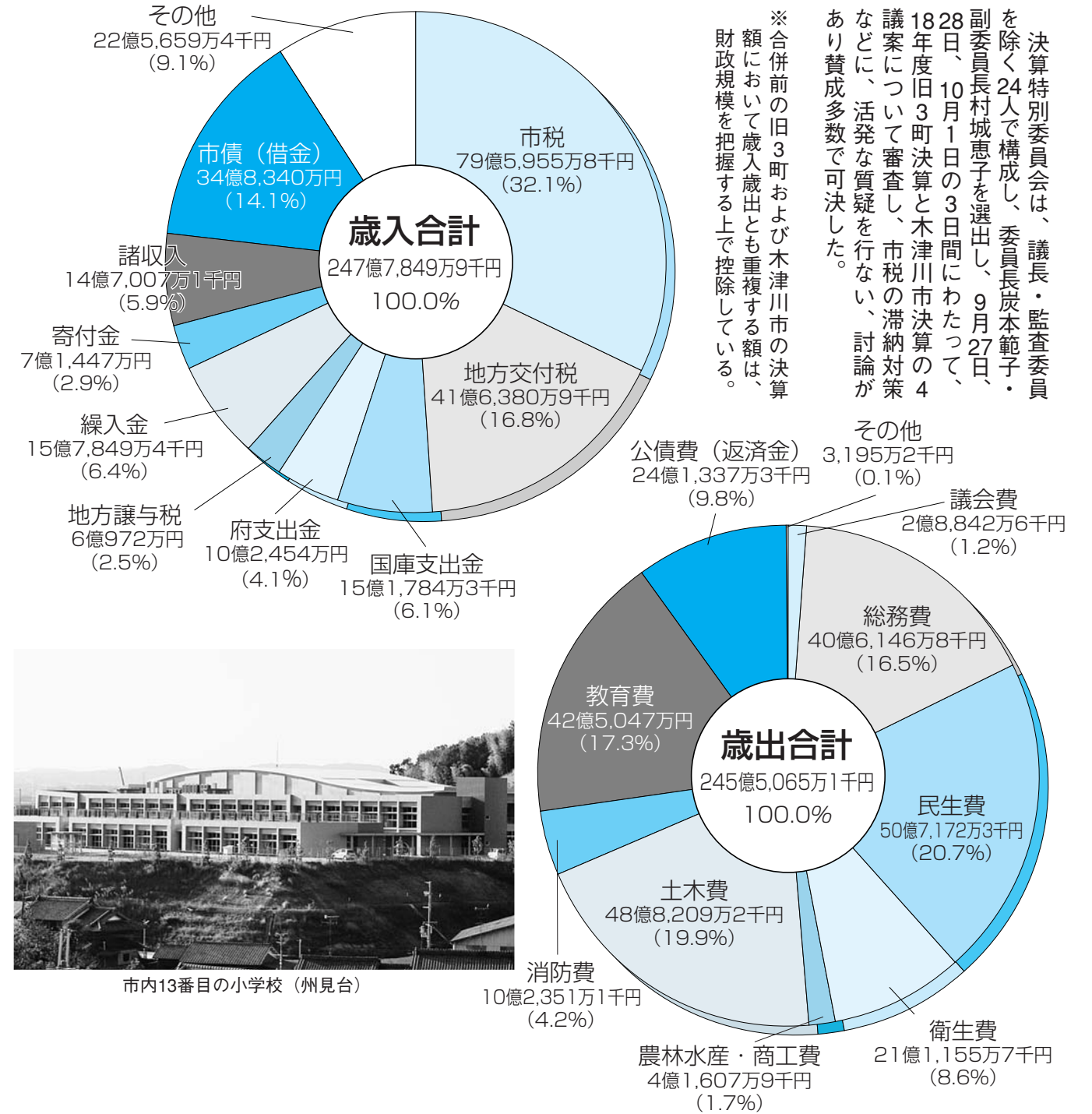
Q 自由同和会の研修に参加しているが、自身は自民党の総会である。職員が税金を使って行くことが問題である。
A 人権推進課長 政党の総会とは認識していない。同和問題はまだ差別

Q 敬老会、加茂地区は喜んでおられるが、今年はお弁当も貧弱で、ささやかな楽しみも奪う予算は改善すべき。
A 保健福祉部長 高齢者が多くなる中、どのようにすればよいか検討中。

主な質疑

合併後初の決算、施策の成果を徹底チェック

18年度旧3町決算（18年4月1日～19年3月11日）木津川市決算（19年3月12日～3月31日）



決算特別委員会は、議長・監査委員を除く24人で構成し、委員長炭本範子・副委員長村城恵子を選出し、9月27日、28日、10月1日の3日間にわたって、18年度旧3町決算と木津川市決算の4議案について審査し、市税の滞納対策などに、活発な質疑を行ない、討論があり賛成多数で可決した。

※合併前の旧3町および木津川市の決算額において歳入歳出とも重複する額は、財政規模を把握する上で控除している。



市内13番目の小学校（州見台）

特別会計

特別会計名	収入額	支出額	特別会計名	収入額	支出額
国民健康保険	47億3,887万9千円	47億17万2千円	簡易水道	1億2,224万3千円	1億1,168万3千円
老人保健	43億93万6千円	42億6,570万5千円	4財産区合計	5,306万1千円	4,716万7千円
介護保険	27億9,130万7千円	26億910万4千円	水道事業会計	13億8,005万8千円	13億6,220万6千円
公共下水道	32億4,177万7千円	31億1,575万5千円			

※各会計とも旧3町、木津川市決算額の合計。

意見書・決議(要約)

厚生委員会への要望を審議した結果、委員会として議会提案し、全員賛成で採択した。

保険でよい歯科医療の実現を求める意見書

歯や口腔の機能が全身の健康、介護・療養上の改善に大きな役割を果たし、医療費抑制に効果がある。しかし、診療報酬は下げられ、入れ歯をつくることや、歯周病の治療・管理も難しく、新しいレーザー治療などは保険が適用されない。

次の事項の実現を要望する。

- 1 安全で普及している歯科技術に保険が適用できるようにすること。
- 2 良質な歯科医療ができるように診療報酬を改善すること。

地方の道路整備の安定的財源確保に関する意見書

提出者 中谷 裕亮
賛成者 山本 喜章
織田 廣由

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える社会基盤施設である。木津川市には主要国道24号、163号があり、慢性的な交通渋滞区間となっている。市の道路ネットワークの整備は最重要課題である。

国は道路特定財源の一般財源化を前提に見直すとしたが、地方の着実な道路整備に必要な財源を確保し、道路特定財源の地方への配分割合を強く要望する。

討論

反対

道路特定財源の見直しを求める世論が高まっている。市の道路整備の促進に特定財源が前提になっており、世論に逆行する。

森岡 譲



いつまでもお元気で

テロ対策特別措置法を延長せず、真の国際協力の実現を求める意見書

提出者 中野 重高
賛成者 宮嶋 良造
呉羽 真弓
山本 喜章

国際社会が一致団結してテロ撲滅に取り組むことは重要。

しかし、テロ特措法に基づく海上自衛隊の活動状況や具体的成果の説明がされないまま、期限延長が繰返されてきた。

テロ特措法に基づく6年間の海上阻止活動が、アフガニスタンの復興に、テロの根絶にどのようにつながり貢献したか、総括・検証する必要がある。

政府は、テロ特措法を延長せず、インド洋に展開する海上自衛隊の撤退時期を明確に打ち出すべき。その上で、わが国の特性を活かし、外交努力を第一義とした復興支援を行うよう強く求める。

討論

反対

国連安全保障理事会決議案に、海上自衛隊によるインド洋での給油活動への謝意が明記され、高く評価された状態であり、この意見書に反対する。

島野 均

賛成

戦争ではテロはなくならない。アフガンの治安は悪化の一途。米空母等はイラク戦争にも利用された。違憲の給油は止め自衛隊は撤退すべき。

宮嶋良造

賛成14人で可決
関係機関に送付する

賛成

地方においては、まだまだ道路の未整備箇所が多い。受益者負担制度の趣旨に則り、目的税という形で道路整備のための予算にあてるべき。

出栗伸幸

賛成18人で可決
関係機関に送付する

合併で職員の超過勤務ふえる

予算特別委員会

9月19日、予算特別委員会を開会。本会議で付託された、平成19年度木津川市一般会計補正予算を審議し、賛成全員で可決した。

主な質疑

Q 地方交付税が大幅な増額となったが、合併の効果なのか。

A 財政課長 今年度から新型交付税の導入や、「がんばる地方応援プログラム」の特別交付税、また、新市による生活保護事務が権限移譲されたこと等による。ただ、「がんばる地方応援プログラム」は、合併により補正率もあがるので間接的には合併効果と言える。

Q 職員の時間外勤務手当がたいへん多いが実態は。

A 職員課長 行政委員会事務局・工事管理関係の他、国税務・社会福祉・高齢介護等が多い。残業時間の相当多い職員については、今後、分析を行ない対策を講じたい。

Q まつりについて合併での住民の一体性について、どう考えるか。

A 学研・企業振興課長 合併当初は、一体的に行う予定であったが、最終的に、今年は従来通り行うよう決定した。し

かし、住民の一体性を高めるために、行政が主体となってまとめる必要がある。

Q 児童扶養手当の対象者が増えている。母子家庭の現況を把握しているか。制度改正への支援策は。

A 子育て支援課長 まだ、集計を行っていないので数はつかんでないが、制度の改正内容を見極めながら、母親の就労や家庭の自立について支援するよう努める。

Q ガン検診者が増えたが今後の対応は。

A 健康推進課長 本年度は想定数より相当の増となった。来年度以降は、住民の健康保持の観点から検討する。

Q 学校警備の委託料は。また、加茂文化センター運営方法について。

A 学校教育課長 学校警備は、旧木津町の昨年度と一校あたりほぼ同額となった。

A 社会教育課長 加茂文化センターは、損傷被害があったので被害届けを提出した。管理体制については、職員の巡回で対応している。指定管理者制度については、文化センターだけでなく社会教育施設全体で考えた



にぎわう「きのまつり」(18年開催)

委員長 倉 克伊
副委員長 大西 宏
委員 伊藤紀味枝、織田 廣由
尾崎 輝雄、宮嶋 良造
出栗 伸幸、深山 國男
阪本 明治、村城 恵子
中野 重高、片岡 廣
吉元 善宏

コミュニティバス(加茂)も障がい者料金を半額に

総務委員会

9月12日に委員会を開会し、認定8件、議案5件について、審査を行った。認定・議案すべてを全員賛成で可決。

全議案可決



かもコミュニティバス

障がい者の利用料金を半額(100円)にする改正。

Q 旧加茂町のバスだけのことか。
A そうだ。きのつバスは道路運送法を適用し既に半額(50円)になっている。

■非常勤特別職の報酬及び費用弁償条例の一部改正

Q 相楽療育教室の嘱託医は新規計上か。
A 本来は当初から必要であったが抜けており、計上した。

■旧瓶原村財産区特別会計補正予算

土地の売り払いに関する補正。

Q 1㎡あたりの単価3350円とあるが、決定のいきさつは。契約の効力はいつからか。
A 単価は府の鑑定によるもの。議決後、知事の同意後に府と契約。

■4財産区特別会計決算認定

Q 財産区全体の問題として自治振興事業で防災対策も兼ねて、山の点検・管理をされてはどうか。
A 財産区管理会に提案し、管理会で検討する。

Q 負担金の自治振興補助金の決め方は。当尾北部区長会は、2回支出されているが。
A 各区からの申請のうえ、管理会で審議し額を決定。2回の支出は打ち切り決算の関係。

■報告案件について

Q 土地開発公社の塩漬け土地が問題となっている。学研土地開発公社は、第2種健全化団体と指定され、5年以上の保有地は、21年度に改善すべきとのこと。どのようなのか。資料を開示せよ。今後の新規土地取得は慎重に。
A 5年以上、10年以上の保有地がある。今後、健全化の方針を立てる必要がある。資料は提出する。

Q 緑化協会の統一は。また指定管理者制度の評価は。
A 出資金額に差があり、統一は困難だが、今後研究したい。民間活力の活用は時代の流れ。

清掃センター建設に関する事項を審議するため「清掃センター建設特別委員会」を設置しました。

- | | | | | | |
|------|-------|----|-------|----|-------|
| 委員長 | 尾崎 輝雄 | 委員 | 酒井 弘一 | 委員 | 片岡 廣 |
| 副委員長 | 森岡 譲 | 〃 | 出栗 伸幸 | 〃 | 中谷 裕亮 |
| 委員 | 伊藤紀味枝 | 〃 | 倉 克伊 | 〃 | 曾我千代子 |
| 〃 | 島野 均 | 〃 | 七条 孝之 | | |
| 〃 | 大西 宏 | 〃 | 深山 國男 | | |

医療、介護で大きくなる住民負担

厚生委員会

9月13日に委員会を開会し、認定13件、議案2件について、審査を行った。介護保険決算認定・議案は全員賛成で可決。

全議案可決

■介護保険会計決算および加茂町介護サービス事業特別会計決算

65歳以上の被保険者からの保険料5億8347万円。国庫支出金6億907万円。府支出金3億6865万円。繰入金4億2691万円。

Q 業者を厳しく指導してきたと聞かすが、弱者を食いつくすような業者はないのか。
A 旧木津町においては、業務実績等を勘案しながら厳しく指導してきた。木津川市においても同じである。「弱者を食

い物にするような業者はない」と聞いている。

■討論

Q 介護保険制度改正により、保険料も引き上がり、サービス利用も制限され、負担が増えた。高齢者の生活を守ろうという姿勢が見えないため反対。
A 介護保険制度改正により、保険料も引き上がり、サービス利用も制限され、負担が増えた。高齢者の生活を守ろうという姿勢が見えないため反対。

■賛成

地域支援事業など介護保険制度改正に十分対処され、努力されたので賛成。

賛成多数で認定

■国民健康保険会計決算

年度末で加入規模は9676世帯・被保険者数で1万9331人。療養諸費用は33億1268万円で、前年比4%の増加。被保険者1人あたりの給付費は、18万3263円で前年度比0.5%の増。

Q 来年度に大幅な医療制度の変更があり、もっと周知する必要がある。
A 新制度については、制度が固まり次第周知したい。

Q 医療体制は大丈夫か。
A 京都府が広域的な取り組みをしてルールづくりをしている。

■老人保健会計決算

対象者が75歳以上に引き上げられたため、年間平均受給者数は5601人となっている。歳入は43億93万円で、歳出は42億6570万円。

Q 高額医療の限度額を超える負担は、申請しなくても出すようにするべき。
A 全体の医療機関が対象なので、市単独でそれは難しい。

■国民健康保険会計補正予算

2381万円を追加し、47億6772万円にするもの。歳入の療養給付費交付金は18年度の精算によるものであり、歳出は高額療養費の増額によるものと外来人間ドッグの委託料の増による補正。



老人保健施設「やましろ」の現地視察

Q 人間ドッグの申し込みは200件を超えているが最終見込みはどうか。
A 人間ドッグの節目ドッグは、旧山城町で行われていたものを、合併協議の中で木津川市に受け継いだ。申し込み受付開始当初は多いが、後は落ち着く。393件の申し込みを見込んでいます。

■介護保険会計補正予算

1億7821万円を追加して、30億7121万円に増額補正。介護予防住宅改修費負担金の組み

替えて、介護給付費準備基金の元金積み立てを8234万円追加することと、国庫支出金など還付金の精算による。

Q 住宅改修助成金は1件10万円前後である。受領委任払い制度を利用出来るようにならないか。
A 木津川市においては、「償還払い」と「受領委任払い」を選択できる様になっているが、工事施行業者の都合により、受領委任払いが利用できない場合もある。

水道事業 管理者設置で 大いに議論

産業建設委員会

9月18日に委員会を開会し、認定10件、議案6件について、審査を行った。加茂浄化センター建設工事委託の変更協定、水道事業会計補正予算を賛成多数で、他の認定・議案は全員賛成で可決。

全議案可決

■水道事業会計補正予算

水道料金の改正に向け調査算定するのにコンサルタントに800万円を委託。(条例に基づき)水道事業管理者を置くための人件費として700万円強の補正。

Q 市長は行財政改革を市民に約束している。2年後には水道料金改定がある。そういう状況の時、年間1600万円の水道事業管理者を置いて良いのか。

A 行財政改革はやっていく。木津中央地区の配水池事業など大きな事業が控えている。水道料金の旧3町統一、UR(都市再生機構)の撤退などの難題があるため、管理者は必要だ。

Q 水道料金算定は、コンサルタントでなく職員がやるべき。
A 給水人口が多いうえ、職員はノウハウを持っていないのでやむなく委託。

討論

反対
木津中央地区の配水池築造事業は必要だが、水道事業管理者を置く必要は微塵もない。水道事業は3億5千万円の赤字を毎年出している。水道料金算定は職員ですべきだ。

賛成
木津川市発展のため、難問解決のためにもしっかりと水道事業管理者が必要。

賛成多数で可決

■加茂浄化センター建設 工事委託の変更協定

日本下水道事業団が、昨年旧加茂町と結んだ浄化センターの建設費6億7千万円を変更して9300万円を増額。なお、参考人に事業団職員を呼び説明を求めた。

Q 一年たって追加の予算が出てくるのは、最初の見積りが手抜きであったと言わざるを得ない。

A 手抜きでなく、設計はコンサルタントに厳しく指示しながら行った。

Q 工事の入札は正しく行われているのか。

A 一般競争入札を行い、落札額が下がれば、発注者に金額の返還をしている。

Q 耐震設計が抜けていたのは、日本下水道事業団に瑕疵がある。従って何らかの負担をさせるべきだ。

A 工事に不備があれば負担はあるが、今回はそうでない。

討論

万円の増額は明らかに事業団の瑕疵であり認められない。

賛成
5500万円の土木の増額は問題あるが、機械設備の3300万円はやむをえない。従って詫言を提出させ、土木費は精査することで賛成。

加茂浄化センター建設協定の変更にあたり、日本下水道事業団に対し、文書による当初積算の不備に対する謝罪と、土木建築に係る業務内容の精査をさせることを委員会の意見として付け加えた。

賛成多数で可決



加茂浄化センター増設の現地視察

市立幼稚園通園 区域を3歳児から 順次全市に拡大

文教委員会

10月2日開会。合併後に残された課題もたくさんあるので、早急に整理しなければならない教育関係の問題点を順次検討していく。

Q 幼稚園の運営について。
A 市として、官から民へという方向。現在の市立幼稚園については、通園域を3歳児から順に3年間で全市に拡大する。ただ、現状の3園で運営するので受け入れ態勢が課題。

Q 放課後子どもプラン(夏休み子どもプラン)について。
A 本年夏休みに市内12校で5・6年生の児童を対象として行なった。9校で41人の参加であった。時間的な問題等からPR不足だった。相楽台小をモデル校として運営

委員会を立ちあげた。本年の成果を次年度につなげたい。

Q 府教委から30人程度学級の話があったが。
A 30人学級の展望については、府として一定の方向性を示したと考える。まだ、未決定であるが、市としては、空き教室の問題もあり京都市少人数方式で申し入れたい。

これからも、校区変更問題、給食問題、新設校建設問題などに、あらゆる方向から検討したい。



州見台小学校(木津地域)の現地視察

木津川市議会として宣言を採択

「交通安全都市」宣言

安全で健やかに暮らすことは、市民すべての願いである。

私たちは、車社会の進展に伴い、社会経済活動の活性化や利便性を手に入れた反面、多発する交通事故により、多くのかげがえのない命や健康が損なわれてきたことは誠に悲しむべき事態である。

このため、市民の一人ひとりが交通ルールを遵守し、思いやりのある正しい交通マナーを実践することが肝要である。

よって木津川市は、新市誕生を機に、人命尊重の理念に基づき、交通事故のない安全で安心して暮らせるまちづくりをめざすことを決意し、ここに「交通安全都市」を宣言する。

「非核・平和都市」宣言

世界の恒久平和は、人類共通の願いである。

しかし、現在この地球上には数多くの核兵器が存在し、人類の生存や自然環境に大きな不安と深刻な脅威をもたらしている。

我々は、世界最初の核被爆国民として、核兵器の恐ろしさや被爆者の今なお続く苦しみを全世界の人々に訴え、二度と広島、長崎のあの惨禍を繰り返させてはならない。

我々は、日本国憲法に掲げられた恒久平和の理念を生かし、継承する。

ここに木津川市は、新市誕生を機に非核三原則の遵守を求め、核兵器のすみやかな廃絶と恒久平和を強く訴え、「非核・平和都市」を宣言する。

木津・山城町を結ぶバスの運行は

一日も早く統一し運行する

Q ①山城町送迎循環バスの木津地域への乗り入れ、きのつバスの山城町への乗り入れを行うべきだと思いが市長の考えは。②休止状態が続けば新市としてのまちづくりからは逆行し、地域格差の兆しではないか。

A 市長 ①奈良交通バス高麗寺線休止により利用される方には大変ご不便をお掛けするがご理解いただきたい。山城町送迎循環バスは老人福祉センターへの送迎を目的とした無料福祉バスであり、きのつバスの



七条 孝之

は法律上は路線バスであることから直ちに延伸は困難である。料金を含む運行形態を統一し、山城町へのバスの乗り入れに努力したい。②運行形態の統一にあたっては、旧3町が一体感の持てるバス路線になるよう努力したい。



利用しやすいバス運行を

住民告訴で赤田川に魚、次は行政

市道の境界確定手続き後考える



きれいになってきた赤田川

Q 住民告訴に警察が動き、赤田川当尾付近で魚も確認できた。解決の兆しを住民が感じた。今度は市道損壊で行政が告訴すべき時。このチャンスを利用してはならない。

A 市長 市道の境界確定手続き終了後、

考えたい。現状解決のため、京都府企画環境部の管理室長や、京都府警とも協議をしている。

Q 市営住宅が足りない。市営住宅の申し込みは7.5倍。UR賃貸住宅の空きを市が借り上げて、住宅不足を補う

市営住宅が足りない



村城 恵子

て暮らしを守れないか。

A 市長 マスタープランをこれから作る。賃貸は負担が重く難しい。

Q 支所活用は図書館などに庁舎完成後の支所活用は、図書館や住民利用など個人を含め多く

Q 総合的な猿対策を猿の被害対策は難しいが、認識の一致・具体的対処・里山整備など、総合的に行う必要がある。

A 市長 多方面から対処したい。

引き続き積極的な入札改革を進める

不正の起こらない制度を進める



徳州会病院の建設予定地

Q 公共工事発注コストは、市民の税金。納税者の視点にたった改革を進めよ。①強固なリンク制を見直し、参加業者数を増やせ。②公募型の拡大と郵便入札を併用し、談合できない仕組みをつくれ。③口利き防止策を講じよ。

A 市長・副市長・建設部長 ①競争性の高い仕組みとしていきい。②郵便入札は、増やす。③制度化の前に、競争性、透明性を高める取り組みを検討する。



呉羽 真弓

Q 病院建設に市の関わりを大型病院建設で、市の医療体系は大きく変わる。100床増床、老健施設の開設について、府・市の計画は。また、説明会等に市として積極的に参加すべき。

A 建設部長・保健福祉部長 20年度にみな

Q 行政の下請けでない区に旧町で差がある区制及び区長制、補助金などをこの機に真に住民自治・協働の観点で見直せ。

A 総務部長 区によっては、世帯数に大きく差がある。現行制度の見直しを行う。

職員を市民が監視

市民の信頼により市政は発展

Q 行財政改革推進にあたっては、職員の資質向上・能力開発・管理体制は、いつの時代にあっても必要な対策である。合併後も財政危機にあり地方分権、リストラで職員の削減といった時代にあつて、本市も職員の業務ミスが相次ぎ職員に対し不信感が増し、

行政全般、管理者にまでおよび市民の信頼を失いつつある。以上の観点より市長、各部長に答弁を求め、①職員の能力開発するための施策②勤務評定の継続③業務管理体制づくりの強化方法④職員の意識改革の必要性⑤業務ミスが相次いだ実態調査報告と今後の対策⑥業



梶田 和良

A 市長 議員の指摘通り私も質問の内容は行政事務遂行上で重要不可欠であると考えてい

る。現在、市民の皆様が行政に対しての批判は非常に厳しいと認識しており、真摯に受けとめ、職員が高い使命感と専門能力を持つため、職員研修などで意識改革に取り組み、私自身が先頭に推進する。



木津川市役所

環境保全と不法投棄対策は万全か

一層の充実に努める

Q 山城町少年の主張大会においても、環境や迷惑についての発表が何人かあった。子どもたちも大変関心を持っている。市としての取り組みは充分か。

Q 不法投棄に対し監視や情報は充実にきているか。

A 生活環境部長 職員および業者によるパトロールや警告看板、監視システム、府や警察との連携も行っている。

Q 職員教育・研修の充実。市制発足後ミスが重なっているが市民に影響は出していないか、対策は。

A 市長 ミスについては原因究明と今後の改善を徹底させるため全部課でのチェック体制の強化を図る。

Q プロが市民に納得、満足を得るには、各自が責任と自覚を持ち、当たり前のことを当たり前に行えるようにすべき。教育、研修を充実させているのか。

A 市長公室長 部長会調整会議で指導し、今後は全員を研修等に参加させるようにしたい。

A 市長 市の重要政策としての位置づけし、基本的理念に基づき関連法令の体系化および一層の充実に努める。

A 市長公室長 部長会調整会議で指導し、今後は全員を研修等に参加させるようにしたい。



不法投棄があった現場（旧山城町）



加茂地域審議会

地域審議会を民主的なものに

構成も人も引き継いだ

Q 地域審議会は定数10人以内。市民公募をわずかに2人にし、一方、市長が選任する2人を空席にしたことは理解できない。条例を制定しなかったこと、また、日本共産党の前町会議員を排除したことは問題。住民の

立場に立っているか。

A 市長 構成は合併前に決められ、人選も市長職務執行者から引き継いだこと。

Q もっと投票率を上げよう。今年は重要な選挙の多い年となった。

A 市長 投票率をもっと上げるため、投票所の数を増やすなど、選挙管理委員会として具体的に強力な取り組みをするべきだ。

A 行政委員会事務局長 選管の反省会で投票所の数のことなど、投票率のことは常に議題となっている。



酒井 弘一

Q 市民のバス要求に応えよ。山城や加茂から木津まで、バスの延伸を急げ。そのためにも利用者やバス運転手の声を聞くべきだ。

A 市長公室長 あらゆる角度から見直しを進めている。もうしばらく待つて欲しい。



木津川台の幼稚園予定地

木津川台に幼稚園の早期推進を

私立での位置づけで推進を図る

Q 三点質問する。①当初の計画、公立からなぜ、私立に変更せざるを得なかったのか。

A 市長 ①平成16年3月に、木津町の行財政改革の一連の方針に基づき、今後、公設公営の幼稚園は整備しないという幼稚園整備方針を堅持するもの。

②市内の私立幼稚園に市が助成するなど検討できないか。

A 市長 ②現在「私立幼稚園就園奨励費補助」「私立幼稚園教材費補助」の2つの支援策を制度化し助成措置をしている。

③特に3歳児の保育と教育の充実に要望する。

A 市長 ③木津川台地区の幼児を受け入れている相楽幼稚園の園児数は、既に定員に達していること。また当該地区住民より強い設置要望があること等、本市の幼児教育の充実・向上のためにも、早期の幼稚園整備が必要となっている。



吉元 善宏

公職者の口利きは懲役3年

口利きはない

Q 口利きによって財を得ると3年以下の懲役。

A 全国的に特に多いのは職員採用の口利きで、木津川市の事情では新庁舎と清掃センターの建設があるが、口利きの心配はない。

副市長 新庁舎建設の落札率は86%強で公正だ。清掃センターは、汚職や用地買収に利権が多く発生した事件があったが、市長は「クリーンな市政」を実践され徹底した情報



深山 國男

公開と透明性で建設を進める。

Q 保育料の滞納を憂う。保護者の責任感、規範意識の欠如が滞納の原因の一つと報道された。対策は。

A 保健福祉部長 防止のため毎月未納通知を発送し、手渡しもする。更に対策を講じる。



増加傾向にある保育料の滞納（子育て支援課）

A 市長 職員採用の口利きは、市長が逮捕

される事件があったが、公平公正に取り組んでいる木津川市では、起こらない。

Q 保育料の滞納を憂う。保護者の責任感、規範意識の欠如が滞納の原因の一つと報道された。対策は。

A 保健福祉部長 防止のため毎月未納通知を発送し、手渡しもする。更に対策を講じる。

早くに所有者を指導

住宅地の中に長い間放置されたままの家がある。地域住民にとっては非常に迷惑な環境に置かれている。早急な対応を。

早急に指導し対応していく。今年度は無理だが、来年度以降に公表できるような冊子をつくってほしい。

生活環境部長 行政としての、所有者に対して指導する以外はない。現在、所有者は京都に住んでいないようだが

情報公開の一環として、また、市民との協働のまちづくりの第一歩としてわかりやすい予算書の作成を。

総務部長 この件は6月議会で曾我議員

地震速報の対応は緊急地震速報の本格運用が10月1日



織田 廣由

からも提言をいただいている。今年度は無理だが、来年度以降に公表できるような冊子をつくってほしい。

市防炎計画を策定中であり、その中で検討していく。緊急地震速報の内容、対応等についてはホームページや各支所の窓口以案内チラシをおき周知徹底していく。

から始まるが、木津川市の対応は。

市防炎計画を策定中であり、その中で検討していく。緊急地震速報の内容、対応等についてはホームページや各支所の窓口以案内チラシをおき周知徹底していく。



放置されたままの住宅

投票所の活性化と業務の迅速化を

投票率アップに今後研究を重ねる

7月には第21回参議院議員選挙があった。第1回参議院選挙が実施され、今年でちょうど60年になる。戦後、20歳以上の男女が選挙権を得た今、選挙への関心は世代が若くなるにつれて低くなる傾向だ。いま

全国の自治体は投票率アップと選挙開票業務の時間短縮に努力されている。府内の投票所で若者に選挙への関心を持つ、投票事務に起用する取り組みがなされている。3点について、①投票所と期日前投票の立会人を若

い世代に、また公募制の採用は。②西部出張所「サンタウンプラザこすもす館」で期日前投票所を開設できないか。③開票の迅速化、開票業務の効率化と時間短縮に向けての考えを聞く。



中野 重高

行政委員会事務局 ①今後、若年層の立会人公募制のメリット、デメリット等十分検討する。②現出張所の床面積46㎡では期日前投票所の開設は困難。人が多く集まり気軽に投票できる所を考慮して今後とも研究を重ねる。③投票開票事務のマニュアル化と事前の模擬開票等で事務の改善をする。

投票所の設置を（西部出張所）



市消防団結団式

行財政改革の進捗状況は

改革の観点から検討する

①行財政改革のスケジュールと作業は。②行財政改革推進委員会の計画策定の役割は。③旧町からの継続事業は。

よび推進計画策定を調査、審議し答申を頂く。③行財政改革の観点から継続、改善、見直し、統合、休止、廃止を検討。

市長公室長 ①事務事業全般の総点検と職員の意識改革に着手。②行財政改革大綱お

防災対策は ①木津川市の地震発生時の避難所への緊急避難伝達方法と防災体



尾崎 輝雄

制は。②各地域の防災計画は。③各家庭や地域で助け合う自主防災力の向上、活動に対する助成、支援の実施と組織づくり。④市民主体の防災訓練が必要。

ゴミの減量化は ①ゴミの減量は全国平均より良いのか。②生ゴミの堆肥化の実態は。③今後の生ゴミ減量化は。④ゴミ減量の啓発活動は。

生活環境部長 ①全国平均より良い。②堆肥化実験で出た肥料は公共植栽に活用。③市民、事業者、行政が役割を担い4Rを基本理念としてゴミ啓発に努める。



森岡 譲

70以上の高齢者医療制度パート2

保険料の減免は国保制度で対応

6月の質問で年度内に広報紙等で周知すると言ったことだったが、その後どうなっているのか。

保健福祉部長 周知については、11月の広報紙で制度の説明、20年3月に制度の詳細や保険料など掲載する予定。

また、低所得者対策や保険料滞納者への資格証等の発行をさせないなどの課題について、府広域連合への要請や市独自の施策を考えているのか。

また、保険料の減免は国保の減免制度で適用していく。短期証、資格証明書の扱いは、適正な取り扱いになるよう広域連合の会議で申し入れをす

市独自の施策は考えていない。旧町の防災対策は万全か

市長公室長 現在策定中の市地域防災計画で市域における防災、減災に向けた協働体制の構築を進める。

市としての防災対策は大丈夫か。また、旧山城・加茂は職員が手薄となるが対策は万全か。

また、旧町の対策は地域の特性に即した各種防災対策指針等を踏まえ、市防災計画に内容を反映させ防災対策の充実、強化を進めていく。



女性消防団の発足式

住民の不満や不信にどう対応する

2重・2階層行政は避ける

本庁と支所と分業する中で、市民へのサービスは低下していないか。

市長 できるだけ支所で手続きが完結できる工夫と対応に努め、改善へと繋げていく。

一部の職員に残業が重なり、心身の健康に心配がある。現状を把握し業務の多い所には、

職員を配置する必要がある。

市長公室長 各職場の職員数のアンバランスや業務量の偏り等で問題が生じている。組織の強化と適正な配置に努める。

市観光協会の設立を
第26回国民文化祭が2011年、京



炭本 範子

都で開催されるがどうする。

市長 「木津川市が生み、育てた文化財」をテーマに展開したい。

加茂観光協会は観光振興の先頭に立ち、活動している。観光事業を推進するには、市の観光協会や窓口が必

要では。

生活環境部長 行政と関係組織、団体と力を合わせ、観光における組織体制のあり方を検討していきたい。

他に地元要望（有害鳥獣駆除対策・道路・恭仁保育所跡地）を問う。

観光の中心地となる道路改良は

西畑口～岩船寺の区間22年頃完成

木津川市の観光の拠点の中心地となる当尾地域内、府道天理加茂木津線の道路改良工事の進捗状況と今後の見通しは。

市長 平成17年より実施。18年度に用地買収を行ない、19年度も引き続き用地買収に向け

て地権者の方と交渉中である。19年度より一部用地取得箇所から道路改良工事を実施予定。木津川市として積極的に京都府と行動を共にし地元への説明会、また、地元の皆様と一緒に京都府への要望を達していきたい。西畑口から岩船寺の区



山本 喜章

間は工事期間20年度以降2、3年を計画している。

災害復旧の適用は
7月の集中豪雨による加茂町辻区内にかかる災害時の市の対応は。また、災害復旧の見通しは。

市長 台風4号の接近に伴い、大雨洪水、強風警報の発令により自主避難者が出たため、特別警戒配備と防災パトロールを行ない、避難者への激励訪問等を実施。被災箇所は、災害復旧事業の適用は無理。今後地元や府と協議を行い対策を検討する。



観光の活性化を（浄瑠璃寺）



狭小な府道の早期改良を（加茂町当尾）



木津川市の玄関口（JR木津駅）

中心都市拠点のかたちづくりは

早期完成を目指す

木津駅前区画整理の完成が近づいたが、区画内の市有地の活用しだいでまちの顔が左右され、事業の成功にも影響がでる。市有地の利用計画は。

木津駅東口が完成、路線バスも開通。今後の東口周辺の開発計画は。

中心部は労せず、裁判所、警察、検察、法務局などの施設がある。地の利を生かすべきでは。

副市長 区画整理内の市有地は、事業推進のため有効利用を図る。

東口は、木津中央地区の玄関口でもあり、整備



高味 孝之

範囲や整備手法、整備時期を含め検討する。

まちづくりの基本は歯抜けの場所を作らないこと。そのための政策は。一番大切なのは住民の意志、意向を広く把握して、住民ニーズに即した

まちづくりでは。新庁舎が来年6月完成予定だが、教育委員会、京都銀行、南都銀行の跡地利用計画は。

副市長 コンパクトシティ構想を意識し、公共機関や文化機能、福祉・医療機関、商業・サービス機関、交流機能など多様な都市機能の集積する地域形成を目指す。

清掃センター建設の方針、方向はすべて再検討し、方向を示す

市は、プロジェクトチーム（PT）およびワーキンググループを設置し調査、研究専門的な議論を行い、年度末に一定の結論を出すことになっている。

市長はPTに対し、建設の目標年次、場所、処理方法等、どのような方針方向を示したのか。

丸投げでは、良い結論が出ないのではないか。

市長 早期に効率的、環境、財政面等幅広い観点からさまざまな選択肢の検討により、最善の方法で解決できるような作業を進めている。すべて、再検討の中から方向を示していく。



西岡 政治

災害発生時の危機管理は能登半島地震の被災地輪島市を視察した。輪島市は、合併し6ヶ月目に災害を受けた

が、日頃の地域ぐるみの訓練の成果から、災害対策本部を災害発生から10分で立ち上げ、行方不明

者の安否確認は一日で終わったと説明があった。本市の災害発生時の危機管理体制は。

市長公室長 本市では、本年度中に地域防災計画を策定する。策定までの間、旧3町の防災計画により運用するが、合併時に市職員災害対応マニュアルを策定した。マニュアルは形式的な面もあるが、弾力的に対応していきたい。



輪島市に設置された仮設住宅（200戸）

木津川市発足で、ほんのけいじは

新市発足時そのままの姿を公表

Q 新市発足において
すべき3点は。
①18年度決算認定後、木津川市の実質的発足である4月1日現在の姿を、財務状況や新市の情勢について分かりやすく公開すべきである。②今後の行政運営で、スクラップアンドビルド推進の基本理念の考えは。

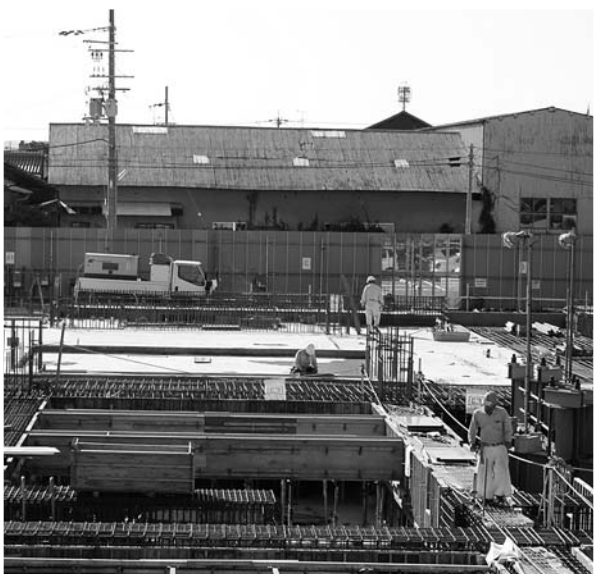
A 社会変化に合った最低限の公共保障レベルを確保し必要度を徹底精査。市民協働も進め財政健全化を。時代対応の政策を自ら考える先駆的自治体への変化が必要では。③来年の庁舎竣工に合わせ、市民憲章や行政運営理念の制定を。



大西 宏

A 市長・市長公室長
①木津川市発足時そのままの姿は決算認定後に公表。問題点は今年度の状況等により整理する。②現在設置を進めている行財政改革推進委員会で、具体的な取り組み手法の確立へ。すべての

A 事業や事務をさまざまな角度から評価する。先駆的自治体への成長に努力する。③市民憲章制定は新市総合計画の策定後に。行政運営理念制定も、行財政改革推進計画策定後にしたい。



進む庁舎建設

納税意欲を上げる施策を

他市町村の効果を見てから考える

Q 木津川市をアピールし「ふるさと寄付金」条例の制定で、広く支援を求めているのか。活躍している市民団体に、所得税の一部を支払えるようにする方法などはどうか。

A 市長 取り組んでいる他市の効果を見てから。

Q 住民参加の促進を

A 住民参加を促進するためには入札制にすべきものと委託契約にする物との整理が必要だ。

Q 市民参加の促進を

A 市民団体の活動に馴染む業務であれば、入札制でなく広く活動団体から選ぶようにしたい。



曾我千代子

Q 学力は保証できているか
最近の子どもたちの2割が識字に支障をきたしていると言われている。中学校卒業時の学力の保証は出来ているか。

A 教育長 正職な識字率は分らない。少人数指導や補修でカバーしている。

Q 自校方式での給食を
も、センター方式より安くできる。泉川中の給食はいつから取り組めるか。

A 教育長 それぞれの方法を理解すべきだ。泉中の給食は検討している。



泉川中学校に給食の実施を（南加茂台小）

健康遊具のある公園づくりを

高齢化対策に効果あり検討する

Q 高齢化対策に軽い運動、元気な高齢者づくりにフリフリグッパ（健康体操）の推進を。

A 保健福祉部長 新たな介護予防一般高齢者事業として計画している。

Q 高齢者も利用できる健康遊具のある公園づくりを。

A 建設部長 健康遊具は高齢化対策に効果が期待できる。我が市では一カ所あり、今後検討する。



市立公園に健康遊具の設置を（木津川台公園）



鳥野 均

Q 幼稚園、保育園に看護師をアレルギー、障害のある園児、健康相談に必要。

A 副市長 健康、発達相談は各園の園医が担当する。現在の体制で連携を強化する。

Q 不登校に安心サポートを
不登校児をつくらない対策は。小中学の不登校が全国的に増加している。我が市としての安心サポートを。

A 教育部理事 各校で道徳を中心に総合的な学習や特別活動に取り組んでいる。中学校にスクールカウンセラーを配置し、「心の居場所サポーター」「心の教育相談員」を配置し、小中学校の対策としている。

市内の国道、府道、市道は万全か

道路整備を安全の観点から進める

Q 国道163号は未整備地点が多く問題では。

A 市長 国・府に整備の要望を強く言っている。

Q トンネル工事に伴い井平尾・銭司地区の安全は万全か。

A 副市長 交通事故の防止と安全を第一に

Q 歩道整備を急ぐよう働きかけている。

A 建設部長 補修補強を行い、耐久性は十分確保できている。

Q 市道27号線木津中ノ川線の危険性について。

A 加茂カントリー下層土壌について環境保全の観点から府・市の対応は。



片岡 廣

A 建設部長 市道の中で最も危険な道路と感じており、パトロール強化に努める。

Q 環境保全は万全か

A 市長 下層部の問題は経営者側が土壌の安全確認及び廃棄物の撤去を実施される予定。

Q 大野区急傾地350メートル以外の計画は進められているのか。

A 建設部長 災害防止のため基礎調査および対策事業の状況を見て、府と地元と調整に入っていく。



耐震補強された泉大橋

安心して子どもを産める医療体制

医療機関などと連携を密にする

Q ①病院の受け入れ拒否・救急車のたらい回しによる搬送の遅れで、妊産婦の痛ましい事件が奈良県下で発生しているが、本市は大丈夫か。

A ①公立山城病院では24時間体制で周産期医療を実施。開院予定の徳州会病院にも救急医療の協力を強く働きかける。府の周産期の医療が受

けられる体制が確保され、広域で支えている。②妊娠期のバックアップ体制として「マタニティ広場」という講座を開催。助産師・栄養士・歯科医師・保健師等が連携し、妊娠中・産後・育児等の不安を軽減。

また、健康相談や悩みを聞いたりし、体調に合ったアドバイスを実施。③昨年管内で妊産婦を14件搬送、内6件はハイリスクな状況で、病院からの依頼により京都市内・宇治市内の病院へ無事搬送。



伊藤紀味枝



医療の中核を担う山城病院



交通手段の確保に貢献するきのつバス

分別減量で焼却施設建設の再考を

生ごみの分別は困難

Q ①燃やすごみの20%を占める生ごみの分別を進め、ごみの減量を図れ。②現清掃センター建設計画を白紙に戻し、住民の総意で新施設の建設を。

A ①生活環境部長 ①生ごみの分別実験や導入は、循環の仕組作りが

できず、困難。②建設場所・処理方法などを専門チームで検討中。住民の理解・協力をなしに清掃センターはできない。

きのつバスをより便利にする。①系統番号・路線図の車内掲示など改善が不十分。②通学利用や



宮嶋 良造

高齢者の運賃は無料に。乗客アンケートでより便利なバスに。③バスの統一は、いつか。

A ①市長公室長 ①奈良交通と協議し、今の形に改善した。今後は全体の統一の中で検討。②運賃収入が経費の3分の

1では、無料にできない。アンケートは行う。③今は示せないが、精華町のくるりんバスとの連携や奈良交通と意見交換。

解同支援組織はいらぬ新「解同」支援組織はいらない。700万円もの多額の補助金はやめよ。A ①市長 差別事象がある。新組織を設立し、あらゆる人権問題に取り組んでいく。



生活路線の確保を

行政改革はガラス張りが第一条件

情報公開・説明責任・住民参加で

Q 行政改革推進の取り組みは包み隠さぬ情報公開度・運営の効率活性化と住民参加度・行政サービスの利便度だが、その透明度向上の手立ては。

A ①市長・公室長・総務部長 情報公開の総合的な推進施政の説明責任を果たす事によ

り、市民の信頼・協力での建設部長 入札改革・閲覧コーナーとH・Pで終始公開している。行政委員会事務局 監査制度について、未検討の分野はあるが、地方自治法により、現在監査委員は2人選任。私見としては、公的オンブズマン

制度は、今後検討の必要あり、市民の信頼・協力での建設部長 入札改革・閲覧コーナーとH・Pで終始公開している。行政委員会事務局 監査制度について、未検討の分野はあるが、地方自治法により、現在監査委員は2人選任。私見としては、公的オンブズマン



阪本 明治

職員提案制度・庁内公募制を。A ①市長 市民の声を施策に生かすため、各課で事業評価を実施。今、集約作業を進めている。

公室長 総務省も推進中で、本市も検討する。

誰もが利用、生活路線確保を。A ①市長 バリアフリー法の視点で十分検討し、関連の諸計画へ、反映・整合を図り、推進し、市民の声を聞く機会を設ける。建設部長 道路整備事業にバリアフリー化は最重要課題。今後、誰もが利用可能な路線確保に努めていく。

組合議会報告

後期高齢者医療広域連合議会

75歳以上の高齢者医療制度が変わるため、7月11日に第一回の議会が開会。

の料率などが提案される予定。また、制度の円滑な運営のため広く意見を聞けるように、「京都府後期高齢者医療協議会」を設ける。

会議規則の制定や役員人事の選任と承認。広域連合事務局職員定数は18人。京都府下26市町村から30人の議員が全員出席し、全議案を可決。次の定例会には、保険料算定

委員には、①被保険者の代表から3人以内②医療保険関係者から3人以内③医療関係者から3人以内④学識経験者または

西部塵埃処理組合議会

7月19日、臨時議が開会。木津川市、精華町の選出組合議員の改選に伴う人事案件。管理者木村精華町長、副管理者河井木津川市長、議長高味孝之(木津川市)、副議長佐々木雅彦氏(精華町)、監査委員呉羽真弓(木津川市)に決定。

加茂設置組合議会

7月4日、臨時議が開会。木津川市選出組合議員の改選に伴う人事案件。議長梶田和良、監査委員織田廣由、議会運営委員山本喜章、酒井弘一に決定。

訂正とお詫び

議会だより創刊号の訂正箇所 16ページ 伊藤議員の一般質問 相楽台児童会(写真説明)

訂正とお詫び

炭本議員の一般質問 環境拠点や環境ルート 24ページ 呉羽議員の一般質問 議会制民主主義 正 議会制民主主義

相楽中部消防組合議会

8月22日、臨時議が開会。手仲議員が南山城村長選挙立候補に伴う人事案件。監査委員北猛氏(南山城村)に決定。

訂正とお詫び

19ページ 吉元議員の一般質問 自主防災組織

訂正とお詫び

18ページ 織田議員の一般質問 市長

訂正とお詫び

24ページ 呉羽議員の一般質問 議会制民主主義

わたしの意見

このコーナーへの投稿を、お待ちしております。



立花 志保さん
(木津町)

大切にしたい 子どもの時間

小学校の下校時、安全を見守るために、地域の方と道ばたに立っていると、ひとりで遅れて歩く子がいた。「ほく、バツタ好きやねん。」

上手く捕まえられるよ。」という。その言葉をほほえましく思いながらも、「ほら、みんな待つてはるし早よ帰りや。」と促す。でも道草しながら帰るのも、子どもにとって大切なこと。子どもの心を育てる大事な時間のはず。その時間を安心して与えられなくて本当にごめんね。子どもが安心して道草出来る世の中になつたらホントいいのね。

お知らせ

12月定例会は12月3日（月）からはじまります。

編集後記

9月には、突然の首相辞任劇。国政も目が離せませんね。

今回は、発行まで3週間というハードな日程でしたが、7月の京都府での研修の成果を活かしたい、前号の反省点もふまえてと、委員一同意見を出し合い編集しました。

行楽の秋、食欲の秋、読書の秋に加えて、ご家族皆様で議会だよりを囲む秋としていただければ、嬉しいです。

ご意見お待ちしております。

呉 羽 真 弓



金本與志正さん
(山城町上狛)

災害に強い 地域づくり

私は昭和二十八年南山城大水害を和束町で経験し尊い生命を奪われ、また財産の流失を眼のあたりにして七十歳近くになって日々防災について

一際関心を持つ今日このごろであります。異常気象が続く今日何時災害が発生しても不思議ではなく地域の自主防災と木津川市危機管理課との連携が急務だと思えます。私は山城町南部に住む者として町内には有数の文化財があり、また伝統ある茶問屋街を残していくために地域ぐるみで防災に真剣に取り組む時期にきていると思っております。



住岡 康生さん
(加茂町銭司)

政治不信を 払拭する市政を！

政治と金で国政が麻痺状態で国民はうんざり。しかし政治と金や業者との癒着問題は地方行政や議会にもある事は実証されています。バレなかつたらいいんだでは済ま

されません。木津川市にはその様な問題が芽生えない事を信じて期待をします。また、血税を報酬としている議員は、行動によって住民に返して行く義務が生じます。新しい木津川市の誕生で市民が暮らし易くなるように、議員各位の益々の活動と住民本位の地方自治確立に向けて精進されるよう望みます。

広報編集委員会

- 委員長 村 城 恵 子
- 副委員長 呉 羽 真 弓
- 委員 伊 藤 紀 味 枝
- 〃 島 野 紀 均
- 〃 炭 本 範 子
- 〃 酒 井 弘 一
- 〃 倉 井 克 伊
- 〃 曾 我 千 代 子